

自己点検書

(1. 概要編)

対応基準：国立高専教育国際標準（2023年度版）
適用年度：2023年度

有明工業高等専門学校

創造工学科

エネルギーコース / 応用化学コース /

環境生命コース / メカニクスコース /

情報システムコース / 建築コース

評価分類：新規評価

提出日 5年 8月18日

1.1 学校情報

(1) 申請高等専門学校名およびその英語表記

申請高等専門学校名：有明工業高等専門学校 （英語表記） National Institute of Technology, Ariake college

申請者氏名：八木 雅夫

申請者氏名（カナ）：ヤギ マサオ

役職：校長

(2) 学科・コース名称

創造工学科

エネルギーコース / 応用化学コース / 環境生命コース / メカニクスコース / 情報システムコース / 建築コース

(3) Department/Course Title

Department of Creative Engineering

Energy Course / Applied Chemistry Course /

Life and Environmental Science Course / Mechanics Course /

Information System Course / Architecture Course

(4) 連絡先

- ・ 国立高専教育国際標準対応責任者氏名 田中 康德

所属・役職名 創造工学科・教務主事

郵便番号 836-8585

住所 福岡県大牟田市東萩尾町 150

電話番号 0944-53-8740

メールアドレス tanaka@ariake-nct.ac.jp

- ・ 国立高専教育国際標準対応事務担当者氏名 七田 忠資

所属・役職名 総務課・総務企画係長

郵便番号 836-8585

住所 福岡県大牟田市東萩尾町 150

電話番号 0944-53-8665

メールアドレス sousou-staff@ml.ariake-nct.ac.jp

1.2 学校の概要（学校の概要を2ページ程度で簡潔に記載する）

1. 学校の沿革（これまでの学科／専攻・コース改組の経緯など）

https://www.ariake-nct.ac.jp/wp3/wp-content/uploads/2016/02/p1-10_gaiyou.pdf

（PDFのP6）

2. 育成する人材像と本科卒業生の進路

「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に、創造性、多様性、学際性、国際性に富む実践的な高度技術者の育成」を教育理念として掲げている。

また、卒業生の進路は、国公立大学工学系への編入学及び電気電子工学、化学・環境工学、機械工学、情報工学、建築工学の各コースの専門分野に関連する業種へ就職している。

https://www.ariake-nct.ac.jp/wp3/wp-content/uploads/2016/02/p59-66_data.pdf

（PDFのP4～5）

3. 学習・教育到達目標の特徴や水準

学習・教育到達目標として、次のとおり定めている。

https://www.ariake-nct.ac.jp/wp3/wp-content/uploads/2016/02/p1-10_gaiyou.pdf

（PDFのP10）

ここで、(A)から(C)に掲げる到達目標は技術者として必要な資質と能力を表し、(A-1)から(C-2)に掲げる到達目標と具体的内容は卒業時点で学生が身に付けておくべき能力を示している。

4. 関連する他の教育プログラム（自校の専攻科や大学との単位互換等）との関係

本校専攻科では、本科4年次から専攻科2年次までの4年間の学習教育に対して、技術者教育プログラム「複合生産システム工学」プログラムを設けて、社会の様々な要請にこたえられる技術者教育を行っている。専攻科修了要件を満たし、大学改革支援・学位授与機構に申請して「学士（工学）」の学位を取得することができ、本プログラムを修了したものとみなしています。（専攻科便覧1, 5頁, 要覧46頁）

九州大学工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムを設け、本校専攻科と九州大学の双方に在籍し、双方の教育課程を受講し、所定の課程を修了した者は九州大学から「学士（工学）」の学位ならびに本校専攻科からの修了証書が授与されます。

5. カリキュラム上の特色

入学して1年半は共通教育として、一般科目と構成する6コースの専門分野の基礎でカリキュラムが編成されている。学生は、1年半経過後に自分に合った専門分野のコースに所属

し、その後、各コースの専門分野の知識、技術を修得すると同時に、社会が要求する多様な技術者に関わる基礎的素養を身に付けるカリキュラムになっています。

必修科目および選択科目の学外実習を修得することにより、MCCのすべてが達成されるカリキュラムになっている。ディプロマ・ポリシーに基づく卒業要件は、必修科目をすべて修得し、選択科目等と合わせた累積単位数を167単位以上修得することであり、これにより本校の学習・教育到達目標を達成していることが保証されるようなカリキュラムになっている。

6. その他の特色

数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）

本校の教育課程は内閣府・文部科学省・経済産業省が連携した大学等の教育プログラムである「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されている。本プログラムを修了することで『デジタル社会の「読み・書き・そろばん」である数理・データサイエンス・AIの基礎的素養を身につけ、自らの専門分野に応用できること』、『社会情勢や社会での実例を学び、人間中心の適切な判断ができ、学修した知識やスキル等を説明、活用できること』が可能となる。

1.3 最近の教育改善活動の状況

本校における点検評価のための情報収集（アンケート）としては、各学期末に「FD 委員会」が学生に実施している「授業改善のためのアンケート」、科目担当教員に実施している「授業点検シート」と学年末に「自己点検評価委員会」が卒業生、修了生、就職先企業および進学先大学に実施している「教育システム改善のためのアンケート」（卒業生、修了生および就職先の企業、進学先の大学には2年に一度）がある。本校では、重要事項は「運営会議」に報告するとともにその対応等は「運営会議」で審議・決定をするシステムである。FD 委員会で収集した「授業改善のためのアンケート」、「授業点検シート」と自己点検評価委員会がホームページで公開している「教育システム改善のためのアンケート報告書」をもとに運営会議が本校の教育システムの点検を実施している。

基準1については、自己点検評価委員会で、令和3年度に実施した卒業生、卒業後3～4年後の学生、企業ならびに大学に対して実施した「教育システム改善のためのアンケート報告書」のデータをもとに「人材像」「学習・教育到達目標」が適切であることを確認している。

基準2については、FD 委員会で令和4年度に実施した「授業改善のためのアンケート」「授業点検シート」は教務主事室でチェックをし、必要な場合は科目担当にフィードバックしている。各科・各コースで生じるカリキュラム上の問題は、教務委員会で審議され、運営会議を経て改訂する。カリキュラム・ポリシーが適切であることは教務委員会、令和2年度からは教務委員会と6カリキュラムWGで行っている。

基準3については、FD 委員会で、令和3年度に実施した「授業改善のためのアンケート」をもとにシラバスに記載されている到達目標が達成されていることを確認し、「卒業判定会議」において、ディプロマ・ポリシーに基づいて定めた学習・教育到達目標（(A-1)～(C-2)）が達成されていることを全教員により確認し、卒業を認定している。また、MCCについては、すべての到達目標が、選択科目の学外実習と必修科目でレベルを含めてカバーしていることを「教務委員会」で確認している。「学外実習」は選択科目ではあるが、ほとんどの学生が参加しており、参加していない学生も、カリキュラム上には現れない各種工場見学やキャリア支援活動（キャリアアドバイザーや卒業生による講演会など）によりMCCを充足していると考えている。ここ3年ほどは新型コロナ感染により学外実習および工場見学ともに実施できない状況であったが、今年度よりともに再開している。以上のことから、選択科目の学外実習を履修し単位を修得した学生は卒業時点で学習・教育到達目標とMCCの項目を身に付けていることが保証される仕組みになっている。

1.4 自己点検結果の総括文

基準1

（学習・教育到達目標の設定と公開）について、人材像と学習・教育到達目標のそれぞれについて、設定・改善および公開を行っており、認定基準の要求事項を高い水準で満たしている。

基準2

(教育手段) はカリキュラム・ポリシーの設定と公開を行い、シラバスに基づいた教育を実施し、そのための教員団、教育支援体制を整備している。また、アドミッション・ポリシーの設定と公開を行い、それに基づく学生の受け入れを実施している。本基準についてはおおむね認定基準の要求を高い水準で満たしていると考えているが、実験スキル評価、分野横断的能力の評価、ポートフォリオ教育の推進および寄り添う学生支援体制構築については、現在構築中の段階であり、今後検証等をおこない、今後の有効な実施内容について検討をしていかなければならない。

基準3

(学習・教育到達目標の達成) については、学習・教育到達目標と MCC のそれぞれについて、選択科目である学外実習と必修科目の習得を通じて、卒業生が確実にこれらの目標を達成していることが保証されるしくみとなっており、認定基準の要求事項を高い水準で満たしている。

基準4

(教学マネジメント活動による教育改善) については、教育活動に対しては教務委員会、FD委員会、専攻科委員会、社会（企業、大学、卒業生・修了生、教職員）に対しては自己点検評価委員会が内部質保証システムの意見集約と PDCA のための基本情報の開示を行っており、これらのデータをもとに教学 IR 室で分析を行っている。これらのデータ、分析結果は運営会議に報告され、継続的改善を行っており、認定基準の要求事項を高い水準で満たしている。